

健康日本 21（第二次）の健康寿命の目標を達成した場合における介護費・医療費の節減額に関する研究

Prediction of future cost savings in long-term care and medical care if Japan achieves the health expectancy target of Health Japan 21 (second term)

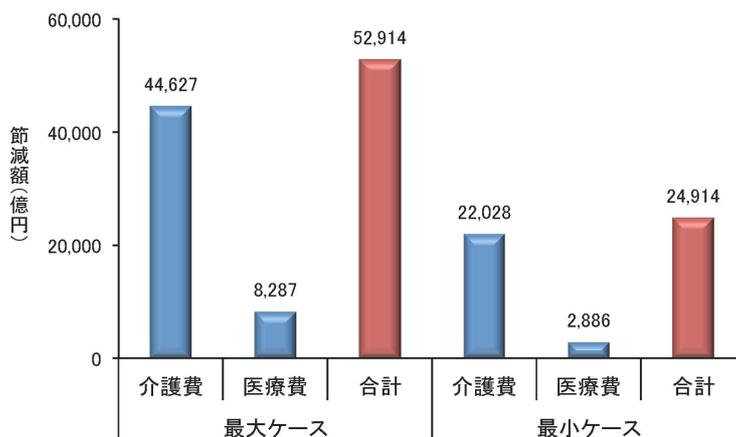
2014年 日本公衆衛生雑誌 発表

健康日本 21（第二次）の目標達成時の介護費・医療費の節減額を推定

健康日本 21（第二次）は、「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」を主要な目標としています。先行研究で、2011年から要介護2以上の認定者数が1年ごとに1%ずつ徐々に低下した場合（健康寿命延伸シナリオ）に、この目標が2020年に達成されることが報告されています。本研究では、この健康寿命延伸シナリオを達成した場合の介護費・医療費の節減額を推定しました。

本研究では、要介護認定区分別の介護費・医療費の基礎資料として、介護給付費実態調査と宮城県大崎市の調査データを用いました。2011～2020年の自然経過（現状シナリオ）の要介護認定者数は、将来の人口構成が「日本の将来推計人口」のとおりで、年齢階級別の要介護認定者（要介護2以上で区分別）の出現割合が2010年と同じである場合として推定しました。次に、健康寿命延伸シナリオ達成による要介護認定者の減少人数を算出した上で、介護費・医療費の推定節減額を算出しました。

その結果、各年次の要介護2以上の減少分が全て「認定なし」に移行すると仮定した場合、2011～2020年の累計で5兆2,914億円が節減されると推定されました。さらに要介護2以上の減少分が全て「要介護1」に移行すると仮定した場合、同期間の累計で2兆4,914億円が節減されると推定されました（図）。



最大ケース：要介護2以上の認定者減少分が全て認定なしに計上された場合
最小ケース：要介護2以上の認定者減少分が全て要介護1に計上された場合

研究の特徴と限界について

著者の知る限り、本研究は、健康日本 21（第二次）の健康寿命の目標を達成した場合の介護費・医療費への影響を検討した初めての研究です。本研究成果は、健康日本 21（第二次）の達成によって約2兆5千億円～5兆3千億円の介護費・医療費の節減という、健康づくり政策の投資効果の目安を示した基礎資料になることが期待されます。

一方、本研究にはいくつかの限界があります。第一に、2010～2020年における要介護認定者1人あたりの認定区分別の医療費データとして全国値のデータが見当たらなかったため2007年の宮城県大崎市の成績を用いていることが挙げられます。認定区分間の差額が全国値と異なれば、推定節減額は実績値と異なる可能性があります。第二に、要介護認定者1人あたりの介護費・医療費は2010～2020年で一定であると仮定して推定を行っていることが挙げられます。将来にわたり人口一人あたりの介護費・医療費が変化するとすれば、本研究データは過小評価または過大評価となります。また将来、医療保険・介護保険の制度（報酬体系など）の見直しが生じた場合は、当然それにより本研究の推定値との誤差が生じてしまいます。